市職員の給与等の状況をお知らせします

市職員の給与は、民間との比較を基に人事院から出される改善勧告を参考に、国家公務員や他の地方公共団体との均衡を図りながら決定されます。なお、香美市公式ホームページでは、詳細を掲載した**香美市人事行政運営等の状況**を公開していますのでご覧ください。【**問い合わせ先**】総務課　☎53－3112

▼平成24年度採用・平成23年度退職の状況　（単位：人）

区　分	一般事務	保育士	保健師・看護師	消防士	技能労務職	合　計
採用者数	8	2	0	2	0	12
退職者数	9	3	0	1	1	14

▼職員の平均給料月額および平均年齢の状況　（平成24年4月1日現在、単位：円）

区　分	平均給料月額	平均年齢
一般行政職	309,700	41歳9月
技能労務職	338,100	56歳3月

▼職員の初任給の状況　（平成24年4月1日現在、単位：円）

区　分		香美市	国
一般行政職	大学卒	161,600	172,200
	高校卒	140,100	140,100
技能労務職	高校卒	135,600	—

▼職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況　（平成24年4月1日現在、単位：円）

区　分		経験年数10年	経験年数15年	経験年数20年
一般行政職	大学卒	242,187	279,480	342,500
	高校卒	205,400	250,400	287,450
技能労務職	高校卒	—※	—	—

※ — は、各経験年数に該当する職員がいないため。

一般行政職とは…
すべての職員から、税務職・医療職・福祉職・教育職・消防職・企業職・技能労務職を除きます。

▼一般行政職の級別職員数の状況　（平成24年4月1日現在）

区　分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	計
標準的な職務内容	主　事		主幹	係長	班長	課長	
職員数※	10人（3人）	20人（6人）	101人（40人）	40人（16人）	34人（8人）	23人（2人）	228人（75人）
構成比	4.4%	8.8%	44.3%	17.5%	14.9%	10.1%	100%

※（　）は内数、女性職員の数。

ボーナス（期末手当・勤勉手当）は、平成23年度は平成18年度と比べると、0.525カ月分減となっています。

▼一般職員の年次有給休暇の使用状況　（平成23年1月1日～平成23年12月31日）

総付与日数（a）	総使用日数（b）	対象職員数（C）	平均使用日数（b）／(C)	消化率（b）／（a）
8,536日	2,375日	222人	10.7日	27.8%

▼期末手当・勤勉手当の状況

香美市			国		
一人当たり平均支給額（23年度）1,301千円			—		
区　分	23年度支給割合 期末手当	23年度支給割合 勤勉手当	区　分	23年度支給割合 期末手当	23年度支給割合 勤勉手当
6月期	1.25月分	0.675月分	6月期	1.225月分	0.675月分
12月期	1.35月分	0.675月分	12月期	1.375月分	0.675月分
（加算措置の状況）職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算　5～15%　・管理職加算　無			（加算措置の状況）職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算　5～20%　・管理職加算　10～25%		

▼退職手当の状況　（平成24年3月31日現在）

香美市			国		
区　分	支給率 自己都合	支給率 勧奨・定年	区　分	支給率 自己都合	支給率 勧奨・定年
勤続20年	23.50月分	30.55月分	勤続20年	23.50月分	30.55月分
勤続25年	33.50月分	41.34月分	勤続25年	33.50月分	41.34月分
勤続35年	47.50月分	59.28月分	勤続35年	47.50月分	59.28月分
最高限度額	59.28月分	59.28月分	最高限度額	59.28月分	59.28月分
その他加算措置 定年前早期退職特例措置（2～20%加算） 退職時特別昇給（無）			その他加算措置 定年前早期退職特例措置（2～20%加算） 退職時特別昇給（無）		
平均支給額	1,249万5千円	2,458万3千円			

▼特別職の報酬等の状況　（平成24年3月31日現在、単位：円）

区　分	報酬および給料月額	期末手当支給割合	退職手当算定方式
市　長	740,000	6月期　1.40月分 12月期　1.55月分 計　2.95月分 加算措置　有	給料月額×在職年数×500／100
副市長	615,000		給料月額×在職年数×300／100
教育長	581,000		給料月額×在職年数×250／100
議　長	390,000		
副議長	330,000		
議　員	285,000		

▼職員研修の実施状況（平成23年度）

分　類	研修内容	（延人数：人）（延回数：回）
全体研修	災害対応研修	241人
	接遇研修	230人
	メンタルヘルス研修	214人
	人権研修	200人
	人事評価研修（評価者）	64人
派遣研修	階層別研修	51人
	専門等研修	35人
その他	パソコン研修（eラーニング）	15人
	保育職員総合研修	3回